

# JSS Weekly Asia Report

株式会社ジェイ・エス・エス ウィークリー・アジアレポート  
2023年7月6日号（通巻第455号） 毎週木曜日発行

## 今週のトピック

### 【中国・台湾】

#### ☆ 改正反スパイ法施行に台湾も警戒

中国で7月1日（土）、スパイ行為の取締り強化を目的とする「改正反スパイ法」が施行された。台湾の対中政策を主管する「大陸委員会」は、同法についてかねてから「中国共産党が政治的目的を達成するために定めたもので、スパイの定義も司法プロセスも不明瞭だ」として批判しており、5月4日には中国へ渡航する台湾人に対して次の7つの行為に注意するように呼び掛けている。

#### 〔 中国内で注意すべき行為 〕

渡航者の行為	中国で問われかねない容疑
学術交流・情報収集	スパイ容疑
中国企業や共産党幹部との密接な交流	スパイ容疑
港や軍事演習の撮影	スパイ容疑、国家機密の漏洩容疑
民主主義や自由主義の宣伝	国家転覆容疑、国家分裂扇動容疑、国家の安全に危害を加えた容疑、第三国への情報漏洩容疑
中国にある第三国の機関等との密接な交流	第三国への情報漏洩容疑
地質調査	スパイ容疑
頻繁に中国へ渡航	スパイ容疑、第三国の為に国家の秘密探っている容疑

同委員会は6月28日（水）の記者会見で、既に立法院議員（国会議員に相当）や学者、専門家、一般人など様々な台湾人が中国到着後、入国審査で長時間待たされた、入国拒否された、拘束されたなどの事例があることを明らかにし、「このような待遇が続くようであれば、我々も然るべき対抗措置を取る」と表明した。

入国審査では、口頭の質問だけではなく、スマートフォンやパソコンのデータを調べられたケースもあるという。

同委員会は、中国に渡航する際の留意事項として次の3点を挙げている。

- (1) 交流のために訪中する際は、事前に受け入れ側や主催者と十分な意思疎通を図り、入国審査や通関の際に不当な扱いを受けたり、滞在中の自由と

安全を損なうことがないよう約束させる。

- (2) 団体で行動して不測の事態では相互に助け合い、中国の受け入れ先の他に、大陸委員会など台湾側の対中機関等にも連絡を入れて支援を要請する。
- (3) 中国訪問前にスマートフォンやパソコンなど携行品に保存している「中国当局に捜査や没収などの口実を与える可能性があるコンテンツ」は、バックアップした上で本体から削除する。

#### 【JSSコメント】

- ① 大陸委員会が挙げた諸点は、日本から中国へ渡航する際の参考にもなる。「中国当局に捜査や没収などの口実を与える可能性があるコンテンツ」は、反体制、領土問題、少数民族問題、宗教問題、人権問題、歴史問題などである。
- ② 「注意すべき7つの行為」は、中華民国時代に「対華21か条の要求」に反対する学生らが帝国主義・封建主義に抗議した「五四運動」の発生日に合わせて発表された。

## 各国リスクレポート

### 【台湾】

#### ☆ 台湾立法院院長が与那国島を訪問

台湾立法院（国会に相当）の游錫コン（「方」2つの下に「土」）院長は7月4日（火）、観光業界の関係者約80人を伴って台湾東部宜蘭県の蘇澳港からフェリーに乗り、沖縄県与那国町の与那国島を訪問した。

同島では日本の超党派議員連盟「日華議員懇談会」（日華懇）会長の古屋圭司衆議院議員らと会談し、同日中に古屋議員らを伴って台湾に戻った。

到着した蘇澳港で記者会見が行われ、游議長は「蘇澳と与那国の観光産業を発展させ、台日観光交流を促進したい」と述べ、将来的な定期路線就航に言及した。

#### 【JSSコメント】

- ① 游議長や宜蘭県蘇澳鎮の李明哲鎮長らと会談した与那国町の糸数健一町長も、定期航路開設への意欲を示している。同町は姉妹都市である台湾の花蓮市との航路開通も模索しており、今年度末に高速船で往来する実証実験を計画している。
- ② 石垣市でも、6月20日に同市と台湾北部の基隆市を結ぶ定期航路開設の検討委員会が設置された。同航路は2008年まで運航していたが運営会社の破産により消滅していた。こうした動きに対し、中国当局が何らかの妨害行為に出る可能性が懸念される。

### 【香港】

#### ☆ 1月～5月の犯罪件数は前年同期比41%増の3万5,863件

香港警務処の蕭澤頤処長（警察庁長官に相当）は6月26日（月）、深水埗（シャ

ムスイポ) 区議会で今年の犯罪発生状況などについて説明した。

それによると、香港における今年1月～5月の犯罪発生件数は前年同期比41%増の3万5,863件であった。中でも詐欺事件は58%増加し、総件数の44%を占めた。

詐欺の急増については、IT技術の高度化や手口の巧妙化が影響しているほか、昨年とは新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の第5波で犯罪自体が減少していた反動もあると説明された。

蕭処長は、去る6月2日に黄大仙区のショッピングモール「プラザハリウッド」で女性2人が暴漢に刺殺された事件(本誌6月8日号参照)をはじめとする無差別殺傷事件や家庭内暴力が相次いでいることにも触れ、「警察官による巡回強化などを通じて市民の安心を実現するよう努力する」と強調した。

#### 【JSSコメント】

- ① 犯罪全体に占める詐欺の割合は2019年に13.9%であったが、それ以降増加傾向にあり、昨年は39.9%に達していた。本発表では具体的な数字を発表していないが、第一四半期の統計では詐欺の件数は8,886件(前年同期比65.2%増)に上っている。
- ② 詐欺以外の侵入盗、傷害、暴行、窃盗、猥褻などの犯罪についても増加が見られ、コロナ禍前の2019年時の水準に戻っている。

## 【フィリピン】

### ☆ ケソン市で報道カメラマンらに銃撃、8人死傷

6月29日(木)午後3時50分頃、マニラ首都圏ケソン市バラングイ(最小行政体)マサンボンで、地元ネットメディア「レマテ・オンライン」の報道カメラマン、レネ・ジョシュア・アビアド氏(37歳)とその親族ら計7人(うち3人は未成年者)の乗っていたSUV車が武装集団に襲撃され、全員が撃たれるなどして負傷した。

現場を管轄するケソン市管区警察(QCPD)に設置された特別捜査本部によると、一行のSUV車は同バラングイのコルミ通りとガザン通りの交差点付近で、対向車線から来た車に行く手を塞がれ、車から降りてきた男に激しく銃撃された。

銃撃後、一味の車はデルモンテ通り方面に逃走した。

SUV車を運転していたアビアド氏の実兄が何とか車を走らせて最寄りの総合病院「キャピトル・メディカル・センター」まで辿り着いたが、アビアド氏の甥に当たる男児(4歳)が頭部への被弾により死亡し、アビアド氏自身も銃弾2発を受けたほか、別の8歳の子供も背骨に被弾して重傷を負った。また、銃撃現場付近を歩いていた男性(47歳)も流れ弾で負傷した。

国家警察のジーン・ファハルド報道官(警察大佐)が7月3日(月)に行った記者会見によると、捜査本部は既にプロのヒットマン(殺し屋)と見られる重要参考人5人を特定して監視下に置き、証拠固めを急いでいる。また、犯行車両は既に発見されており、取り付けられていたナンバープレートは別の車に発行された

ものであったが、プレートの付け替えを監視カメラが捉えており、それが捜査の進展に繋がったと見られる。

犯行動機については、大統領府メディア安全対策本部が事件当日、アビアド氏は麻薬関連事件に関する複数の公判で検察側の証人となっていることを明らかにして、同氏の証言を阻止するための「口封じ」であったことを示唆した。

国家人権委員会（CHR）も同事件を重大視し、真相究明のため警察の捜査と並行して独自調査を始めたことを発表している。

#### 【JSSコメント】

- ① 「フィリピン全国ジャーナリスト連盟（NUJP）」のジョナサン・デサントス議長は3日、昨年10月3日にマニラ首都圏ラスピニヤス市で人気ラジオ司会者ペルシバル・マバサ（通称：パーシー・ラビット）氏が射殺された事件（本誌昨年10月6日号参照）との類似性を指摘し、背後に何らかの政治権力が関与している可能性があるとの見方を示した。
- ② 国際ジャーナリスト団体「国境なき記者団（RSF）」が5月3日に発表した「報道の自由度ランキング」によると、フィリピンは世界180か国中132位であり、昨年から15位上がったものの、依然としてジャーナリストの生命が最も危険に晒されている国の一つである。ちなみに日本は68位で、ジャーナリスト殺害は稀ながら政治圧力による自己検閲の悪弊などが指摘され、先進国としてはかなり低くランクされている。

## 【カンボジア】

### ☆ 上半期に各種違法薬物約1トン押収、9,034人逮捕

カンボジア国家警察薬物取締局（NACD）は7月1日（土）、年初から6月末までに全国で3,764件の違法薬物関連事案を摘発し、外国人167人を含む9,034人を逮捕したと発表した。このうち52%が違法薬物の密造・密輸・密売への関与、その他は違法薬物乱用の容疑である。

摘発に伴う各種違法薬物（ヘロイン、コカイン、覚醒剤など）は計993kgで、前年同期（3,120kg）の約3分の1にとどまった。

また、当局は一連の摘発で拳銃26丁、ライフル銃12丁などを押収した。

同発表に先立つ6月28日（水）には、ソー・ケン副首相兼内相が26日（月）の国際麻薬乱用・不正取引防止デーに関連づけて「隣国のミャンマー、タイ、ラオスに跨る『黄金の三角地帯』で大量に密造された覚醒剤やヘロインなどが北東部のラオス国境地域を経由してカンボジアへ密輸入されている。国境付近での取締りを強化しているが、違法薬物の密輸入は増加傾向にある」と述べた。

#### 【JSSコメント】

- ① 6月29日（木）には、首都プノンペン中心部のチャムカーモン区にあるアパートで、当局が中国人の女（42歳）を違法薬物密売の容疑で逮捕するとともに、覚醒剤、麻酔薬ケタミン、合成麻薬MDMA（通称エクスタシー）などの違法薬物計23kgを押収した。
- ② カンボジアは違法薬物関連犯罪に厳罰を科しており、密売目的で違法薬物80g以上

を所持していた場合、最高で終身刑が下される。覚醒剤等はカラフルな錠剤でナイトクラブなどに出回っていることも多いが、そうしたものを勧められても決して受け取ったり、服用してはならない。

## 【タイ】

### ☆ 最南部で籠城事件、説得役の村長補佐が撃たれ死亡

最南部パッタニー県のヨークポー郡で7月4日（火）未明、同地域で銃撃・爆弾テロを多発させているイスラム過激派の構成員とされる男女2人（35歳と24歳）が民家に立て籠もり、投降するよう説得していた地元の村長補佐が男に撃たれて死亡した。男は治安部隊に射殺され、女は身柄拘束された。

同県警察の発表によると、当該の男は6月10日に同郡で発生した警察官射殺事件の容疑者であり、捜査当局は男が同郡ナーケート地区クアンラマー村の民家に潜伏しているとの内部情報を入手して約50人の治安部隊で同家を包囲した。

当局は、男らに投降を説得するよう同村の有力者らに依頼し、村長補佐がその任を引き受けて同家に近づいたところ、銃撃されてその場で死亡した。これを受け、治安部隊が男に対して一斉射撃したという。しばらくして治安部隊は屋内に突入し、男の遺体やM16自動小銃などの銃器2丁を発見した。

死亡した男には犯罪歴があり、テロ関連事件への関与などで5通の逮捕状が出ていた。6月10日に同郡の鉄道踏切で交通整理に当たっていた警察官が射殺され、装備のM16自動小銃と拳銃を奪われた事件の実行犯4人のうちの1人であったことも判明している。

#### 【JSSコメント】

- ① タイ最南部ではイスラム過激派が治安関係者を標的としたテロを多発させており、それらの犯行では銃器などの装備品が強奪されるケースが多い。
- ② プラユット政権は、最南部の分離独立を目指すイスラム過激派に対する掃討作戦と並行して、マレーシア政府を仲介役とする分離独立派との和平交渉を進めてきたが、去る5月の総選挙で勝利した革新系の「前進党(MFP)」などが政権を担った場合にはそうした政策が転換され、武装闘争の活発化に繋がるおそれがある。

## 【ミャンマー】

### ☆ クーデター後に国内避難民急増、180万人に到達

国連難民高等弁務官事務所が6月30日（金）までに発表した報告によると、ミャンマーでは軍事政権と民主派勢力との武力衝突が各地で多発する中、戦闘地域から逃れた国内避難民（IDP）が同月12日時点で180万人を超えた。

同国のIDPは、2021年2月の軍事クーデター以前にも北部カチン、北西部チン、東部シャン、南東部カインの4州内に計32万8,000人いたが、クーデター後は全国

的に急増しており、クーデター後の新たなIDPが全体の82%を占めている。

IDPの州・管区域別の内訳は、反軍政市民レジスタンス組織「国民防衛隊(PDF)」と少数民族武装諸組織(EAO)による国軍・警察施設や車列などへの攻撃が多発している北部ザガイン管区域が全体の41%(76万5,200人)と最も多く、以下は西部ラカイン州が13%。中部マグウェー管区域11%、カチン州とカイン州が各6%、シャン州、東部カヤー州、中部バゴー管区域が各5%、チン州、南部タニンダーリ管区域が各3%、南東部モン州が2%と続く。

各地の住民が自宅から離れてIDPとなった主因としては、国軍部隊と反軍政派との激しい戦闘に加え、国軍が反軍政派に対する掃討作戦の名目で村落を無差別攻撃していることが指摘されている。

同報告によると、2021年5月～2023年5月末の25か月間に民家5万3,816軒が国軍部隊による空爆、砲撃・銃撃、焼き討ちなどで全焼した。

#### 【JSSコメント】

- ① 今後も国軍と反軍政派の交戦が各地で多発することは避け難く、それに伴って各地でIDPもさらに増加することが予想される。
- ② 現在、PDFとEAOの合同部隊が各地で攻勢に出ているほか、テロや破壊工作も続発させている。一方、中国は軍事政権への支援を強化しつつあり、軍事政権と反軍政派の双方とも勝利できないまま、内戦が延々と長期化するおそれがある。

## 【タイ・マレーシア】

### ☆ クラントアン州のタイ国境で違法銃器の密輸入事案18件摘発

マレーシア北部クラントアン州警察のムハマド・ザキ・ハルン本部長は6月27日(火)、隣国タイとの国境を流れるコロク川の河岸で昨年1月から今年6月27日まで実施してきた違法薬物取締作戦の過程で、違法銃器の密輸入事案を18件摘発したことを明らかにした。

押収した違法銃器はグロッグ社製9mm口径拳銃や38口径リボルバー拳銃などで、タイ・バンコク郊外や同国最南部ナラティワート県で活動するタイの犯罪組織から拳銃1丁当たり約1万タイ・バーツ(約4万1,000円)で調達された後、コロク川を經由してクラントアン州に密輸入されたという。

タイ当局も違法銃器が密輸されている事態を重く見て、マレーシア当局と連携して国境周辺の取締りを強化する方針を示している。

#### 【JSSコメント】

- ① コロク川の河岸には、国際的な麻薬組織や人身売買組織などが両国間を密かに往來するために使用している可能性が高い棧橋が少なくとも40か所あることが指摘されており、クラントアン州警察が監視を強化している。
- ② ナラティワート県では今年に入って、ペン型銃の摘発も相次いでいる。ペン型銃は一

見ると普通のインクペンに見える隠し武器で、殺傷力は低いものの暗殺に使用されるケースもあることから、タイ当局が警戒している。

## 【インドネシア】

### ☆ ネット上の有害コンテンツ710件に対処

インドネシア通信・情報省応用情報技術総局の傘下にある「ネガティブ・コンテンツ・クローラー（巡回探査）班」、略称AIS班が7月4日（火）付けで発出した声明によると、同班は今年の年初から5月末までの5か月間に、国内でアクセス可能なサイバー空間上で詐欺的情報、悪意のある偽情報、悪意のない偽情報など、国家安全保障の観点で有害なコンテンツを710件探知し、適切に対処したことを明らかにした。探知件数は昨年同期比で35件増加したという。

これら偽情報の内容で最も多いのが、政府官庁や職員による不当利得や詐欺行為に関するもので、2番目は新型コロナウイルス感染症（COVID-19）関連をはじめ健康に関するものであった。

通信・情報省は、偽情報の急激な拡散を阻止するにはインターネットのユーザーが疑わしい情報を徒に拡散しないなどの協力が不可欠だとして、市民に注意喚起するとともに協力を呼び掛けている。

#### 【JSSコメント】

- ① ネガティブ・コンテンツ・クローラー（AIS）班は、近年急増する詐欺的情報、フェイクニュース、偽情報などの探知や対応を専門的に対応する部門として、2018年1月に通信・情報省応用情報技術総局内で新設された。約100人の職員が24時間体制でインターネット上のコンテンツの巡回、識別、検証、適法性確認業務などを行っている。
- ② 通信・情報省は、不審な情報に関する通報や苦情はAIS班の公式メールアドレス（[aduankonten@kominfo.go.id](mailto:aduankonten@kominfo.go.id)）、ツイッターアカウント@aduankonten宛てに行うか、メッセージアプリWhatsAppを通じて081-1922-4545に電話するよう求めている。

## 【インド】

### ☆ ムンバイで多発するバス事故、1か月に6人死亡

マハラシュトラ州の州都ムンバイで最近、ブリハンムンバイ電力交通公社（BEST）が運営する市バスの事故が続発しており、6月以降の1か月間だけで7件の衝突事故により6人が死亡した。ムンバイでのBESTバスの事故死者数は年間平均10人程度であったことから見ても異常な増え方である。

直近では7月2日（日）午前1時45分頃、同市ゴレガオンでBESTバス2台が衝突し、付近を走っていたオートリキシャ（3輪タクシー）が巻き込まれて乗客2人が死亡、運転手が負傷した。翌3日（月）午前3時頃には、エヴァラード・ナガルでBESTバスが水路の縁に接触してコントロールを失い、近隣の建物に激突した。

いずれも回送中に発生したため、バスの乗客はいなかった。

その他にも、BESTバスが歩行者をはねたり、バイクに追突して運転者を死亡させるなどの事故が相次いでいる。

BESTは1873年に路面電車の会社としてムンバイで創立され、1905年には路面電車の動力源として火力発電所を建設したことを切っ掛けに電力事業にも乗り出した。バス事業は1926年から展開しており、周辺地域にもバスの運行エリアを拡大して国内でも屈指のバス保有台数を誇っている。今年3月には、国内初の2階建て電気バスの運行を開始したことで注目を集めた。

かつてBESTバスは、その名のとおり世界でも最上の公共交通機関システムと評価されていたが、近年では運転手による速度超過、急ブレーキ、強引な車線変更などの危険運転が状態化し、歩行者やバイクを恐怖させている。

その原因として、ムンバイ市内でBESTが運行する3,300台のバスの約半数が他社からのウェットリース（車両、乗務員、整備員、保険契約などを丸ごと他社に貸し出す契約）であり、BEST側が運転手を教育・指導していないことが指摘されている。実際、昨年発生したBESTバスの重大事故の多くでは運転手がウェットリースであった。

#### 【JSSコメント】

- ① 首都デリーでもかつて、民間バス会社「ブルーライン」が危険運転による事故の多発で知られ、「殺人バス」の異名を取ったが、最終的に廃業に追い込まれた。BESTバスもこのままでは同じ轍を踏む可能性が指摘されている。
- ② ムンバイ以外においても、7月1日（土）深夜にはマハラシュトラ州ブルダーナ県でナグプール発プネ行きの高距離民間バスが中央分離帯に衝突、炎上して乗客33人中26人が焼死したのをはじめ、バスの重大事故が多発している。6月2日にはオリッサ州パーレーシュワル付近で列車衝突事故により288人が死亡したばかりであるが、安全のためにはバスも利用を避けた方が無難である。

## 【スリランカ】

### ☆ シナモン・ガーデンズ地区で外交官宅に侵入盗

6月26日（月）午前3時30分頃、最大都市コロンボ中心部のシナモン・ガーデンズ地区にあるベトナム人外交官の男性（在スリランカ・ベトナム大使館勤務）宅に男が侵入し、現金2,300米ドル、20万6,500スリランカ・ルピー（約9万7,000円）、100モルディブ・ルフィヤ（約940円）や貴重品を盗んで逃走した。当時、男性は寝室で眠っており危害は加えられなかった。

警察は男性宅の監視カメラの映像記録などで容疑者の男（42歳）を特定し、約5時間後の午前8時30分頃に地区内で逮捕するとともに盗まれた現金などを回収した。男は侵入盗常習犯と見られ、警察が余罪を追及している。



### 【JSSコメント】

- ① シナモン・ガーデンズ地区(18世紀にシナモン農園があったことが地名の由来)は、首相官邸や独立記念広場、国立博物館のほか、日本をはじめとする各国の在外公館が集中していることもあり、治安当局が重点的に警戒・取締りを行っているエリアである。
- ② 被害宅の玄関ドアの錠前や窓は壊されておらず、犯人は未施錠の窓から侵入したと見られている。戸締りの励行が防犯上最も重要であり、侵入経路になりかねない窓やサッシ戸には補助錠や防犯センサーの導入も検討した方がよい。

## 【パキスタン】

### ☆ 治安部隊狙いのテロ続発、計22人死傷

7月1日(土)、バルチスタン州の州都クエッタ中心部の警察署に手榴弾が投げ込まれ、警察官1人が負傷した。

翌2日(日)、バルチスタン州シャラニ地区(クエッタの東南東約150km)で警察検問所が武装襲撃を受け、警察官3人と内務省管轄下の準軍事組織「辺境警備隊(FC)」隊員1人、襲撃犯のうち1人が死亡した。

5日(水)、カイバルパクトゥンクワ州北ワジリスタン地区(州都ペシャワールの南西約170km)で国軍の検問所狙いの車両自爆テロが発生し、兵士2人、市民1人の計3人が死亡、14人が負傷した。いずれも犯行声明は出ていない。

### 【JSSコメント】

- ① 両州では、国軍・警察や集会などを狙った武装襲撃・爆弾テロが頻発しているほか、犯行目的がはっきりしない無差別テロも市場などで相次いでいる。
- ② 8月14日(月)に独立記念日が控えていることもあって、治安当局は今後、過激派摘発作戦を全国的に強化する可能性が高い。対する過激派側も反政府テロを激化させ、各地で暴力がエスカレートするおそれがある。

以上

本レポート内容の全部または一部の転送・転載・第三者への提供を厳禁します。